

令和元年度奈良県版GDP統計(県民経済計算)について

分析版

県民経済計算とは、県内の1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、国民経済計算(いわゆるGDP統計)の県版にあたります。

目次

1. 経済成長率	P2
2. 県内総生産(生産側)	P3
名目	P4
実質	P5
産業別特化係数	P6
3. 県民所得(分配)	P7
1人当たり県民所得等の分析	P8～P11
4. 県内総生産(支出側)	P12
支出側の分析	P13～P14

2022(令和4)年9月

奈良県総務部知事公室統計分析課

1 経済成長率

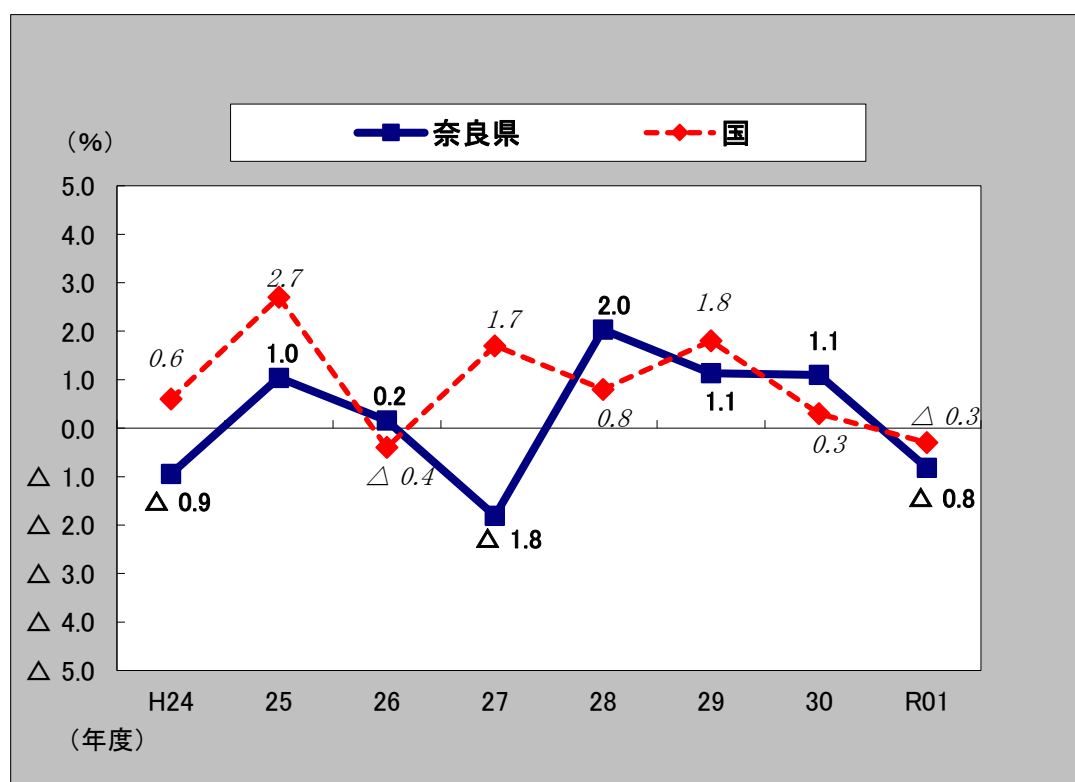
物価の変動の影響を除いた実質では4年ぶりのマイナス

令和元年度

名目	0.3%減	(平成30年度 1.2%増)	4年ぶりのマイナス
実質	0.8%減	(平成30年度 1.1%増)	4年ぶりのマイナス

- ※ 経済成長率:経済規模を示す県内総生産を対前年度比で表したもの。
 ※ 名目値 :実際に取引されている価格で表したもの。
 ※ 実質値 :名目値には物価の上昇や下落などによる増減分が含まれているため、
 名目値から物価変動の影響を取り除いたもの。

図1 実質経済成長率の推移 (奈良県・全国)



※ 全国値は内閣府「2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計(2015年基準/2008SNA)」

2 県内総生産(生産側)

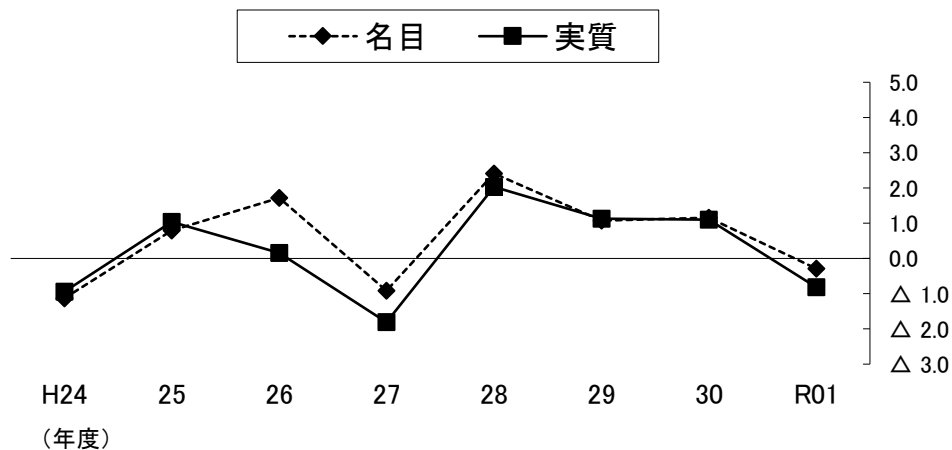
令和元年度

名目 3兆9,252億円 対前年度 113億円減

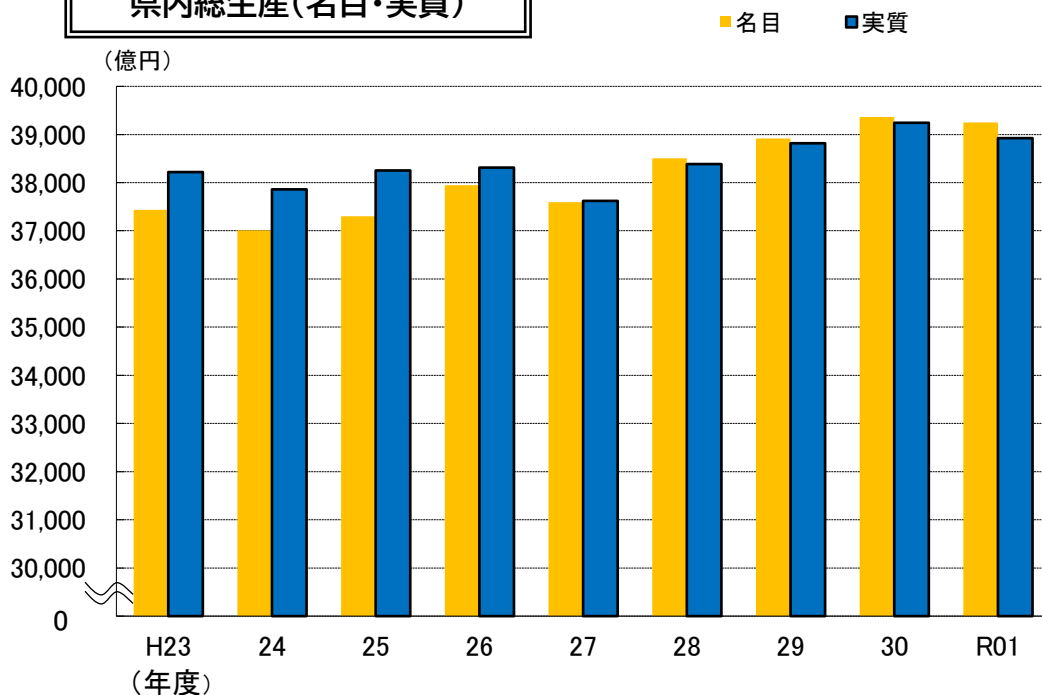
実質 3兆8,923億円 対前年度 322億円減

図2 経済成長率（名目・実質）と県内総生産（生産側、実質）の推移

経済成長率



県内総生産(名目・実質)



名 目

名目値からみた、経済活動別の主な増減

【増加したもの】

保健衛生・社会事業	+4.0%	医療・保健などがプラス
運輸・郵便業	+6.2%	道路運送業などがプラス

【減少したもの】

製造業	△2.2%	はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、 輸送用機械などがマイナス
不動産業	△2.2%	住宅賃貸業などがマイナス
建設業	△5.3%	土木(民間)などがマイナス

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
農林水産業	21,385	21,170	△9.2	△1.0	0.5	0.5	△0.1	△0.0
鉱業	953	989	△3.2	3.8	0.0	0.0	△0.0	0.0
製造業	717,623	702,130	0.7	△2.2	18.2	17.9	0.1	△0.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	126,112	129,194	△0.7	2.4	3.2	3.3	△0.0	0.1
建設業	191,814	181,659	10.2	△5.3	4.9	4.6	0.5	△0.3
卸売・小売業	365,725	361,843	△1.3	△1.1	9.3	9.2	△0.1	△0.1
運輸・郵便業	186,223	197,828	3.2	6.2	4.7	5.0	0.1	0.3
宿泊・飲食サービス業	101,553	95,899	△0.0	△5.6	2.6	2.4	△0.0	△0.1
情報通信業	91,369	88,890	△0.3	△2.7	2.3	2.3	△0.0	△0.1
金融・保険業	181,462	192,817	△1.0	6.3	4.6	4.9	△0.0	0.3
不動産業	601,798	588,599	1.9	△2.2	15.3	15.0	0.3	△0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	167,844	167,600	△1.2	△0.1	4.3	4.3	△0.1	△0.0
公務	282,799	281,281	0.8	△0.5	7.2	7.2	0.1	△0.0
教育	213,810	215,117	0.5	0.6	5.4	5.5	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	447,212	464,932	1.5	4.0	11.4	11.8	0.2	0.5
その他のサービス	214,160	211,871	0.5	△1.1	5.4	5.4	0.0	△0.1
小 計	3,911,842	3,901,819	1.0	△0.3	99.4	99.4	1.0	△0.3
輸入品に課される税・関税	66,134	67,573	8.5	2.2	1.7	1.7	0.1	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	41,506	44,200	△3.2	6.5	1.1	1.1	△0.0	0.1
県内総生産	3,936,470	3,925,192	1.2	△0.3	100.0	100.0	1.2	△0.3

実 質

表2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

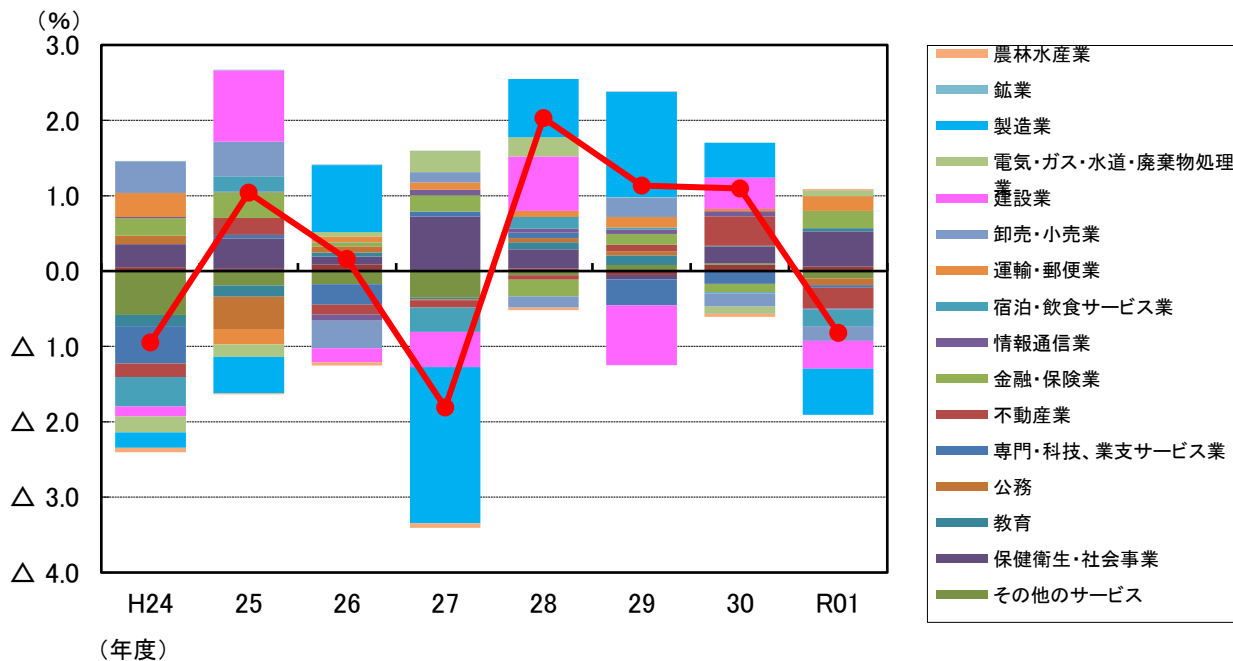
(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
農林水産業	17,893	18,607	△ 8.1	4.0	△ 0.0	0.0
鉱業	955	991	△ 7.2	3.8	△ 0.0	0.0
製造業	739,279	715,245	2.5	△ 3.3	0.5	△ 0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	126,368	129,283	△ 2.8	2.3	△ 0.1	0.1
建設業	187,656	173,072	9.5	△ 7.8	0.4	△ 0.4
卸売・小売業	357,606	349,937	△ 1.9	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.2
運輸・郵便業	180,448	188,176	0.6	4.3	0.0	0.2
宿泊・飲食サービス業	96,116	87,562	△ 0.6	△ 8.9	△ 0.0	△ 0.2
情報通信業	97,643	97,066	2.9	△ 0.6	0.1	△ 0.0
金融・保険業	184,347	193,238	△ 2.3	4.8	△ 0.1	0.2
不動産業	606,975	596,166	2.6	△ 1.8	0.4	△ 0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	161,130	159,746	△ 3.6	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.0
公務	277,690	274,276	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.1
教育	210,755	212,451	0.1	0.8	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	443,055	461,450	2.0	4.2	0.2	0.5
その他のサービス	211,162	207,302	0.3	△ 1.8	0.0	△ 0.1
小 計	3,898,724	3,864,446	1.0	△ 0.9	1.0	△ 0.9
輸入品に課される税・関税	65,296	67,565	2.3	3.5	0.0	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	39,572	39,766	△ 5.3	0.5	△ 0.1	0.0
県内総生産	3,924,494	3,892,293	1.1	△ 0.8	1.1	△ 0.8

注) 連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出出来ませんが、説明上分かりやすいように算出しています。

図3 実質経済成長率に対する業種別寄与度の推移

※「寄与度」とは、データの各項目が、全体の伸び率を何ポイント(%表示)押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各項目の寄与度の合計が全体の伸び率と一致します。(「対前年度増減率」とは違うものです。)

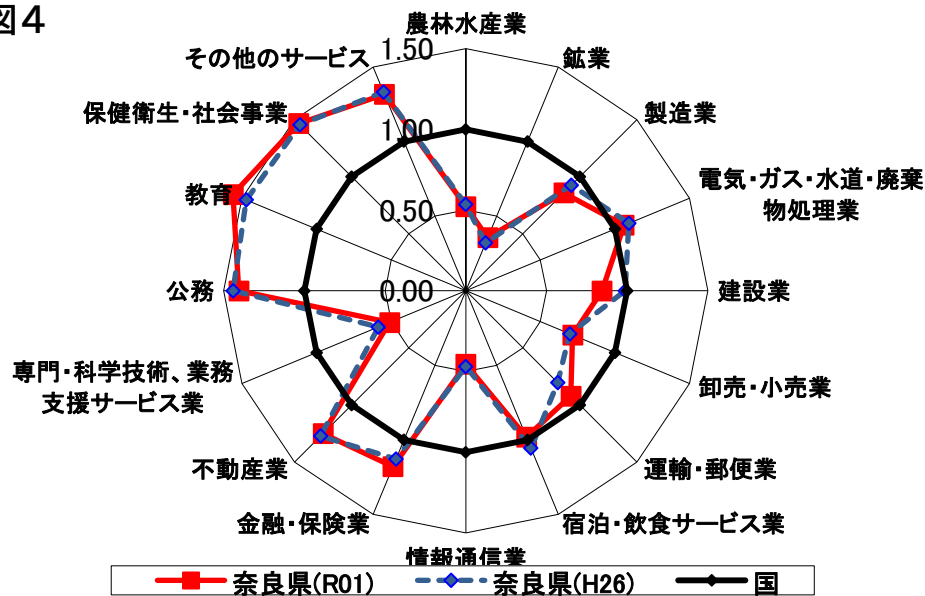


産業別特化係数(名目値)

$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{全国の経済活動別構成比}}$$

- ・国より構成比が高いのは、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「公務」等。
- ・令和元年度は、平成26年度と比較して、「建設業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「宿泊・飲食サービス業」、「製造業」等の特化係数が下降。

図4

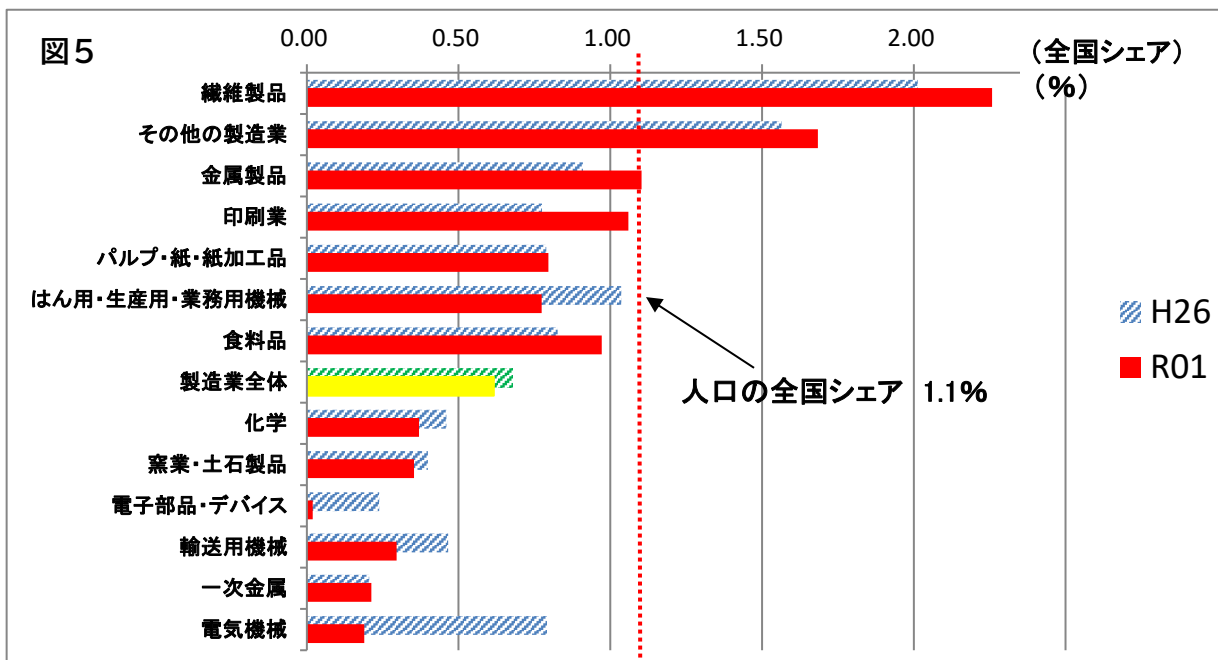


令和元年度の製造業の業種別内訳の全国シェア(※)を平成26年度と比較してみると、

- ・「電気機械」、「はん用・生産用・業務用機械」、「電子部品・デバイス」等がシェアを落とした反面、「印刷業」、「繊維製品」、「金属製品」等が全国シェアを高めている。

※全国シェア＝全国を100%とした場合の奈良県の割合

図5



3 県民所得(分配)

県民所得(分配・名目)

3兆6,370億円 (558億円減 1.5%減) 2年連続の減少 

令和元年度は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得ともに減少。

※ 県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

1 県民雇用者報酬	2兆4,613億円	(376億円減	1.5%減)	
	賃金・俸給、雇主の社会負担ともに減少			
2 財産所得	2,250億円	(116億円減	4.9%減)	
	配当(受取)等の減少			
3 企業所得	9,506億円	(67億円減	0.7%減)	
	公的企業、個人企業が減少			

表3 県民所得(分配、名目)

(単位：百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度
1. 県民雇用者報酬	2,498,883	2,461,307	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.0
(1) 賃金・俸給	2,044,056	2,021,967	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.6
(2) 雇主の社会負担	454,827	439,340	△ 0.9	△ 3.4	△ 0.4
2. 財産所得(非企業部門)	236,642	225,043	△ 5.6	△ 4.9	△ 0.3
3. 企業所得(企業部門)	957,277	950,604	2.9	△ 0.7	△ 0.2
(1) 民間法人企業	499,457	505,423	8.8	1.2	0.2
(2) 公的企業	37,381	32,914	△ 10.3	△ 11.9	△ 0.1
(3) 個人企業	420,439	412,267	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.2
A 農林水産業	1,408	1,384	△ 50.5	△ 1.7	△ 0.0
B その他の産業 (非農林水・非金融)	215,367	208,942	3.0	△ 3.0	△ 0.2
C 持ち家	203,664	201,941	△ 6.4	△ 0.8	△ 0.0
4. 県民所得(1+2+3)	3,692,802	3,636,954	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.5

1人当たり県民所得 272万8千円
2万5千円減少(0.9%減)
2年連続の減少 

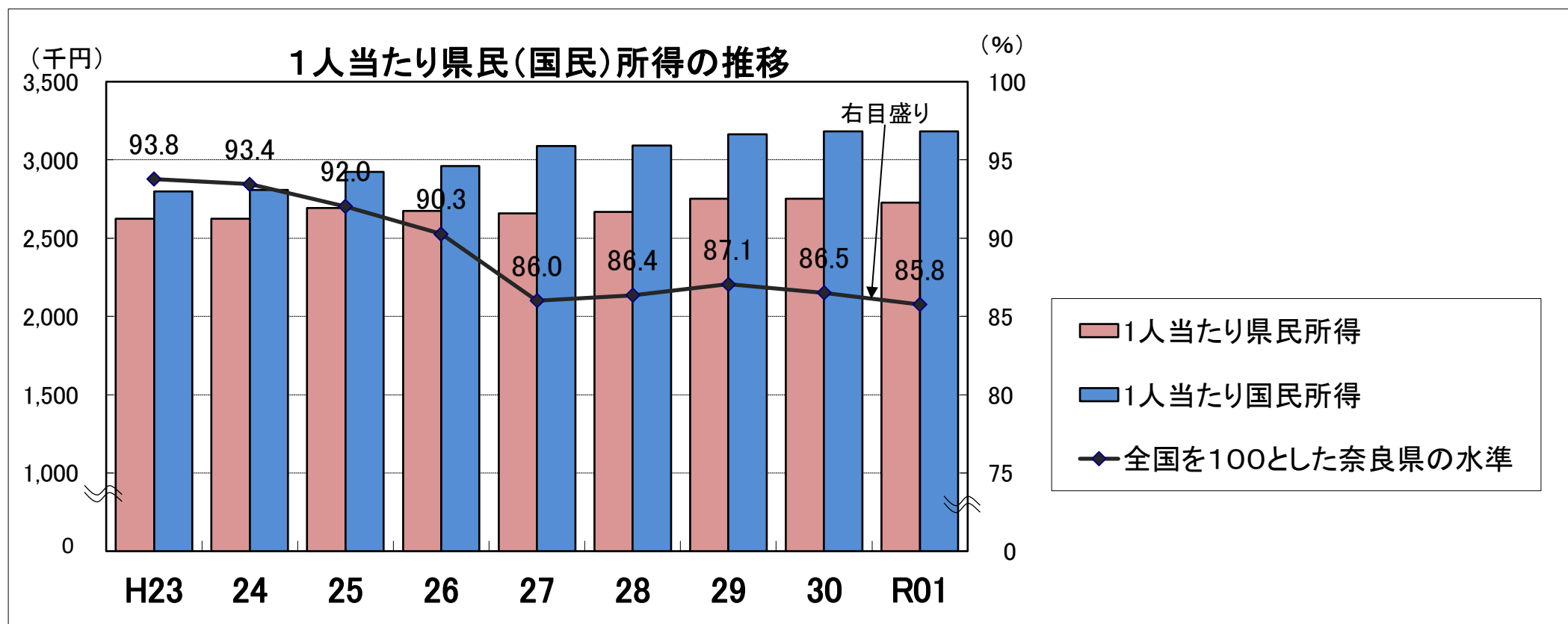
※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口(総務省公表：平成27年10月1日 国勢調査の人口
＜国勢調査年以外の年は推計人口＞)で除したもの。

財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではありません。

1人当たり県民所得等の分析

(1) 「1人当たり国民所得」に対する「1人当たり県民所得」の割合は、平成30年度と比べて減少した。

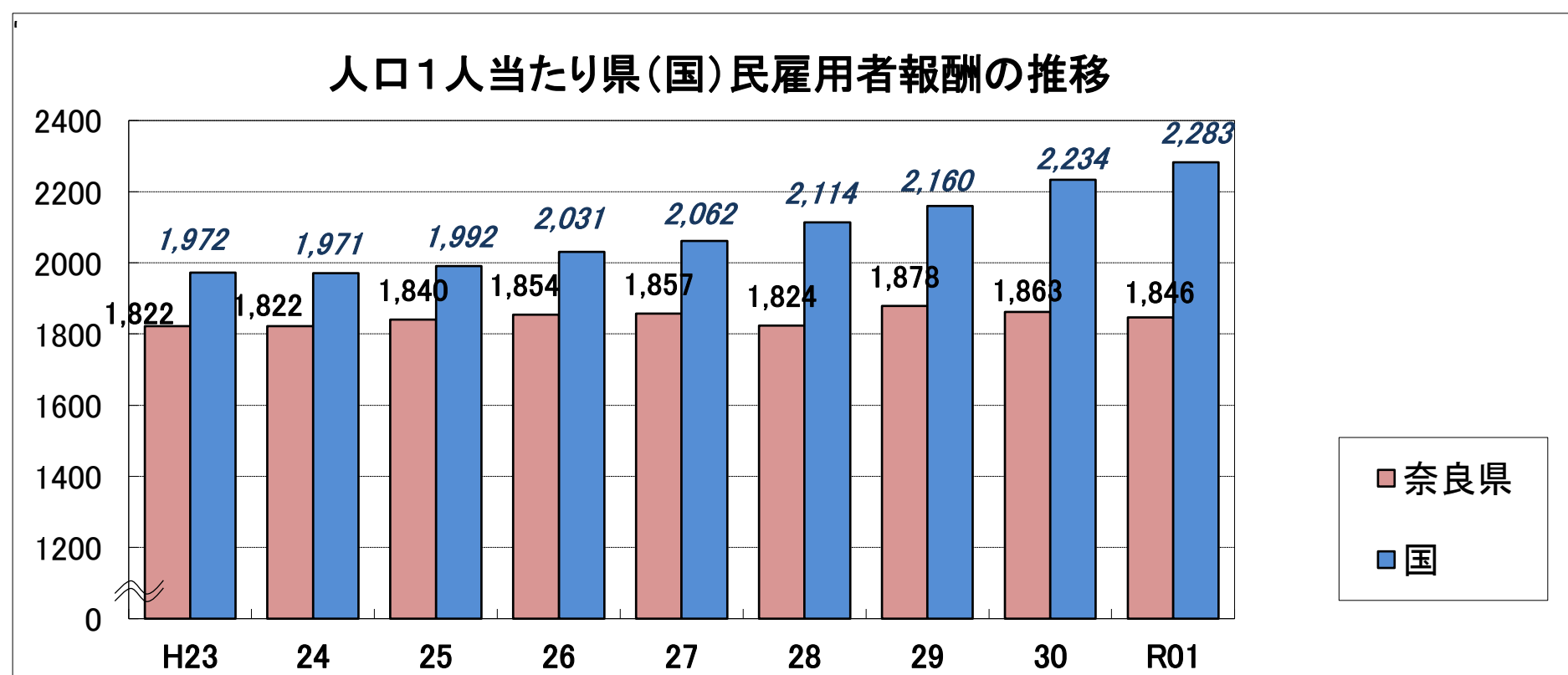
図6



県(国)民所得の構成要素である「県(国)民雇用者報酬」「財産所得」及び「企業所得」を人口1人当たりで比較すると、「県民雇用者報酬」「財産所得」は現在の基準での推計を開始した平成23年度以降国を下回っており、「企業所得」は令和元年度に初めて国を上回った。

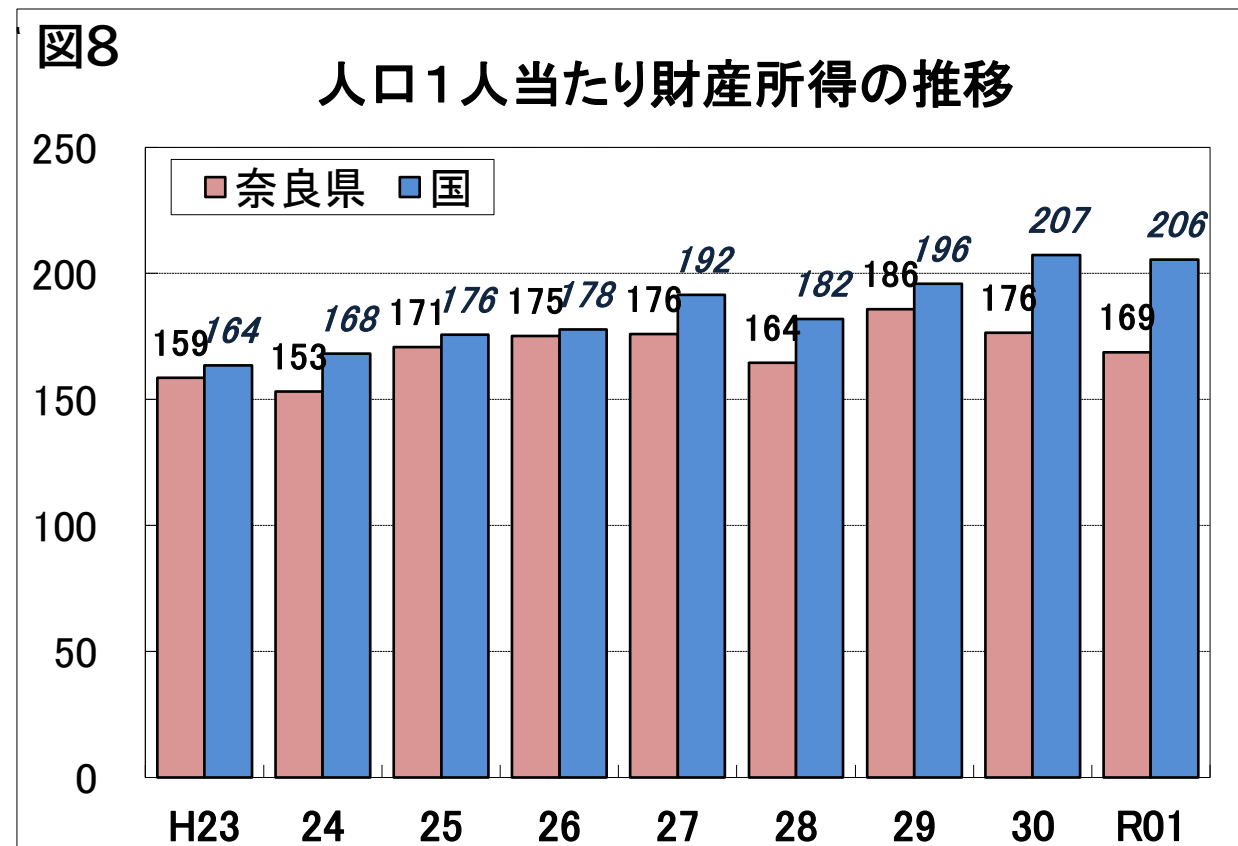
○ 人口1人当たり県(国)民雇用者報酬

図7



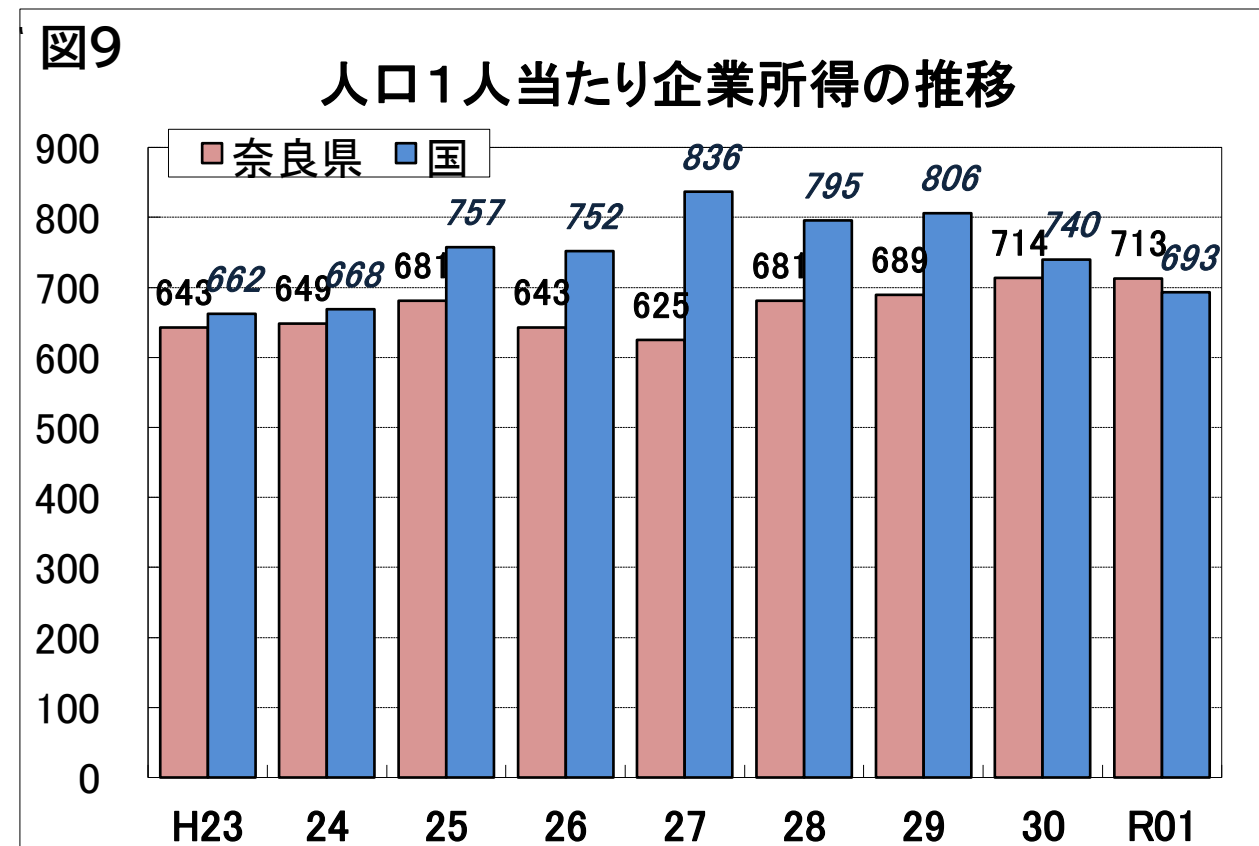
○ 人口1人当たり財産所得

図8



○ 人口1人当たり企業所得

図9



(2)「1人当たり県民所得」の構成を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の3つの要素でみると、奈良県は国より「県民雇用者報酬」の割合が同程度か若干高い傾向が続いていたが、直近の2年間は低い傾向にある。

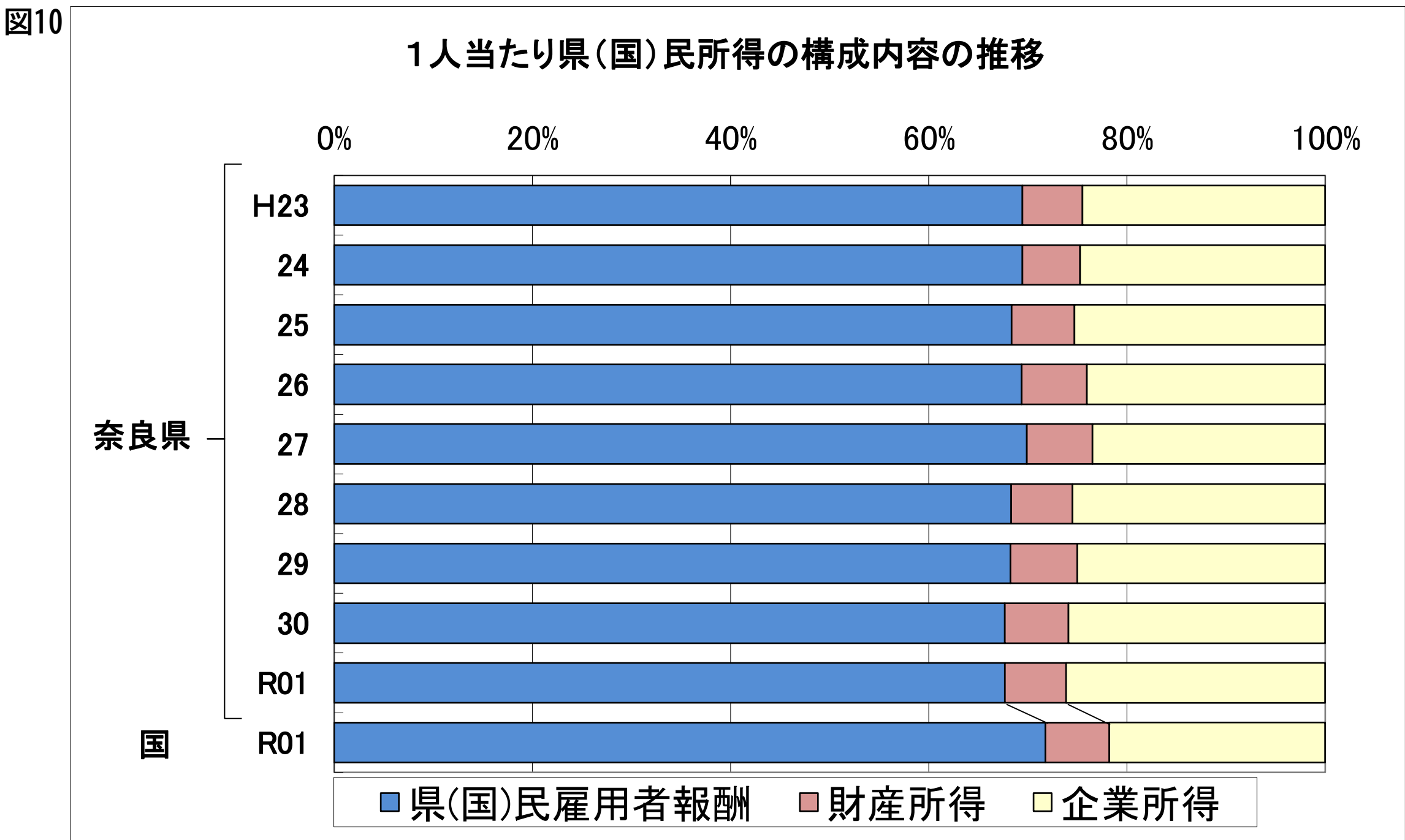


表4 奈良県 (単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,822	69.5%	1,822	69.4%	1,840	68.4%	1,854	69.4%	1,857	69.9%	1,824	68.3%	1,878	68.2%
〃 財産所得	159	6.0%	153	5.8%	171	6.3%	175	6.6%	176	6.6%	164	6.2%	186	6.7%
〃 企業所得	643	24.5%	649	24.7%	681	25.3%	643	24.1%	625	23.5%	681	25.5%	689	25.0%
1人当たり県民所得（計）（A）	2,624	100.0%	2,624	100.0%	2,692	100.0%	2,673	100.0%	2,658	100.0%	2,669	100.0%	2,754	100.0%

	平成30年度		令和元年度	
	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,863	67.7%	1,846	67.7%
〃 財産所得	176	6.4%	169	6.2%
〃 企業所得	714	25.9%	713	26.1%
1人当たり県民所得（計）（A）	2,753	100.0%	2,728	100.0%

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	1,972	70.5%	1,971	70.2%	1,992	68.1%	2,031	68.6%	2,062	66.7%	2,114	68.4%	2,160	68.3%
〃 財産所得	164	5.8%	168	6.0%	176	6.0%	178	6.0%	192	6.2%	182	5.9%	196	6.2%
〃 企業所得	662	23.7%	668	23.8%	757	25.9%	752	25.4%	836	27.1%	795	25.7%	806	25.5%
1人当たり国民所得（計）（B）	2,798	100.0%	2,808	100.0%	2,925	100.0%	2,961	100.0%	3,090	100.0%	3,091	100.0%	3,163	100.0%

	平成30年度		令和元年度	
	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	2,234	70.2%	2,283	71.7%
〃 財産所得	207	6.5%	206	6.5%
〃 企業所得	740	23.3%	693	21.8%
1人当たり国民所得（計）（B）	3,182	100.0%	3,181	100.0%

平成26年度～令和元年度の5年間で、奈良県民の雇用者数では、県内雇用の増加幅は、県外雇用の減少幅を大きく上回り総計で増加したが、報酬では、県内雇用分の増加幅は、県外雇用分の減少幅を大きく下回っており総計で減少している。

雇 用 者

	平成26年度		令和元年度	H26比
ア 県民で 県内 で働く雇用者	362,174人		373,334人	+ 11,160人
イ 県民で 県外 へ働きに出る雇用者	170,807人		168,774人	▲2,033人

雇用者報酬

	平成26年度		令和元年度	H26比
ウ 県民の 県内 からの雇用者報酬	1兆6,248億円 (1人当たり 4,486千円)		1兆6,310億円 (1人当たり 4,369千円)	+ 62億円
エ 県民の 県外 からの雇用者報酬	9,204億円 (1人当たり 5,369千円)		8,303億円 (1人当たり 4,919千円)	▲901億円

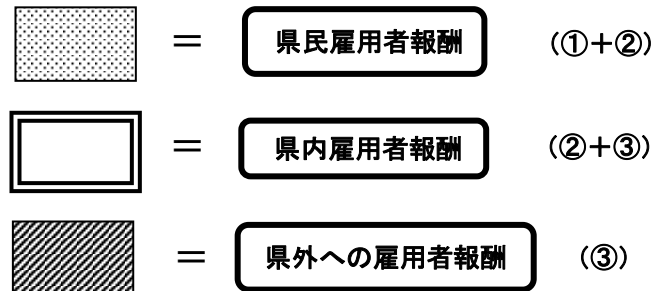
注1) 雇用者数には、二重雇用比率(ふたつ以上の産業に雇用されている場合の雇用者の副業比率)が乗じてあるので、国勢調査等の数値より大きく算出されます。

「県民雇用者報酬」と「県内雇用者報酬」とは？ ～p11「県内外の雇用者と雇用者報酬の動き」参照～

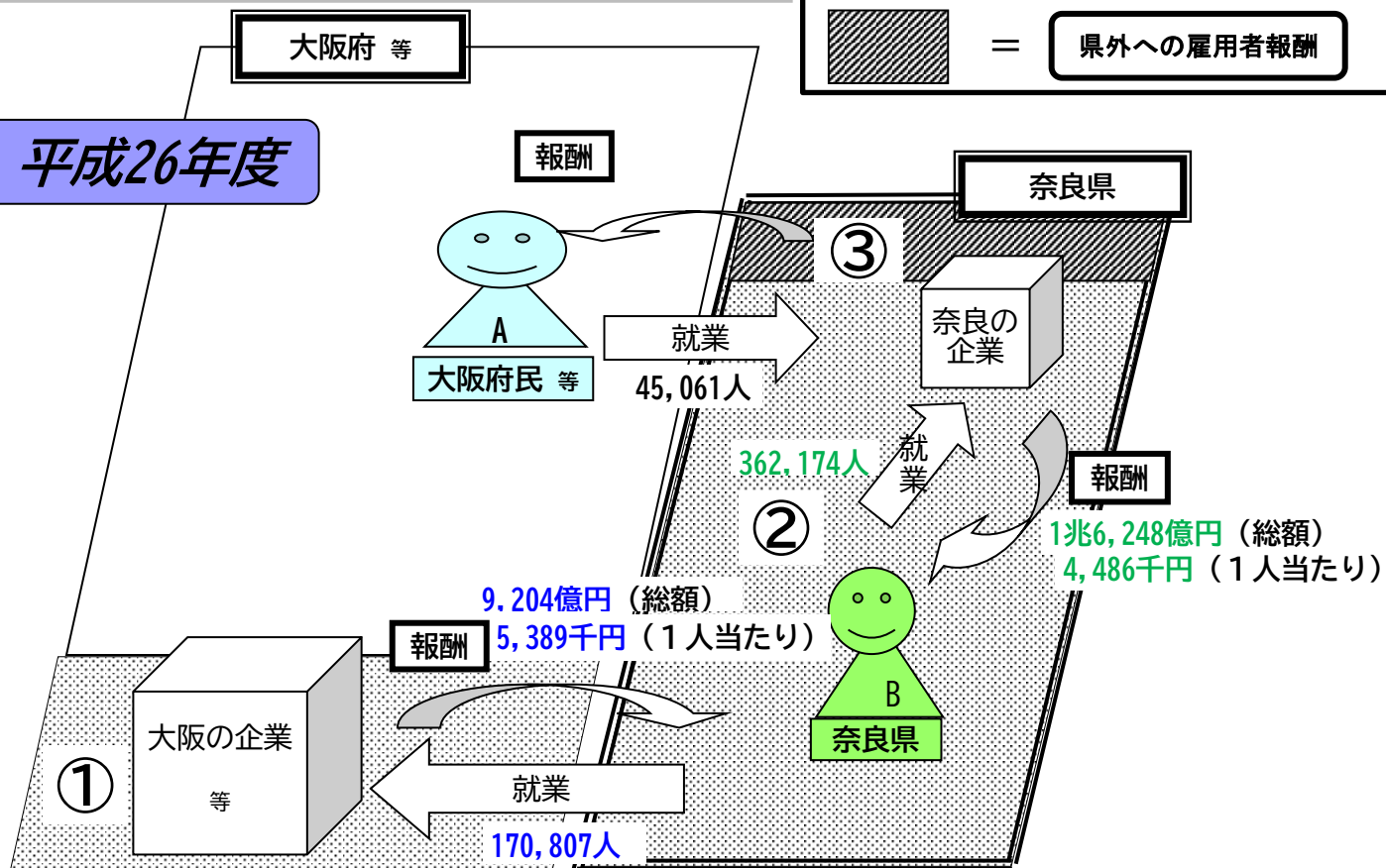
- ・ 「県民雇用者報酬」とは？（奈良県民サイドからみた報酬）
= 奈良県民が、奈良県内で就業及び大阪府等へ県外就業して得た報酬の合計のこと。
(p11図中の①+② また、上記ウとエを合わせたもの。)
- ・ 「県内雇用者報酬」とは？（奈良県内の企業サイドからみた報酬）
= 奈良県民、県外居住者を問わず奈良県内で得た報酬。（県外民の県内雇用者の報酬を含む）
(p11図中の②+③)
- ・ 「県外への雇用者報酬」とは？
= 県外居住者が奈良県で就業して得た報酬。（= 県内企業等が県外居住者に支払った報酬）
(p11図中の③)

※「雇用者報酬」には、社会保険料や退職金等の雇主の負担分も含まれます。

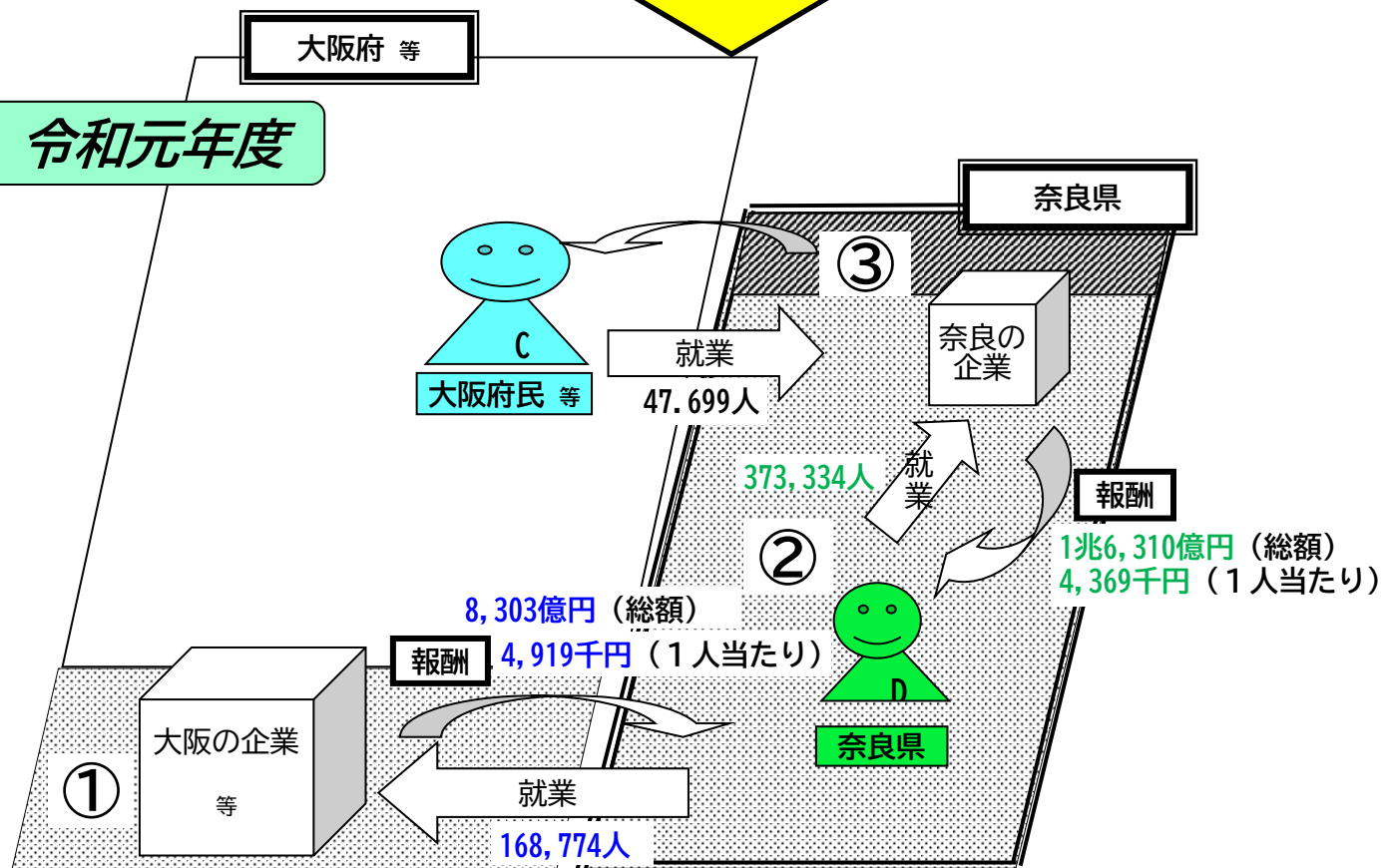
県内外の雇用者と雇用者報酬の動き（フロー図）



平成26年度



令和元年度



4 県内総生産(支出側)

県内総生産（支出側、名目）

3兆9,252億円 （0.3%減） 4年ぶりの減少

投資は増加したが、消費は減少

消費

（ - 160億円）

1 民間最終消費支出 3兆2,241億円 （ 318億円減 1.0%減）

家計の消費支出が減少したことが主な要因。

2 地方政府等最終消費支出 8,878億円 （ 158億円増 1.8%増）

社会保障費等の政府支出が増加したことが主な要因。

投資

（ + 568億円）

3 県内総資本形成 9,733億円 （ 568億円増 6.2%増）

- ・ 民間住宅投資は増加（4.0%増）
- ・ 民間設備投資は増加（2.0%増）
- ・ 公的投資は増加（13.2%増）

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、%）

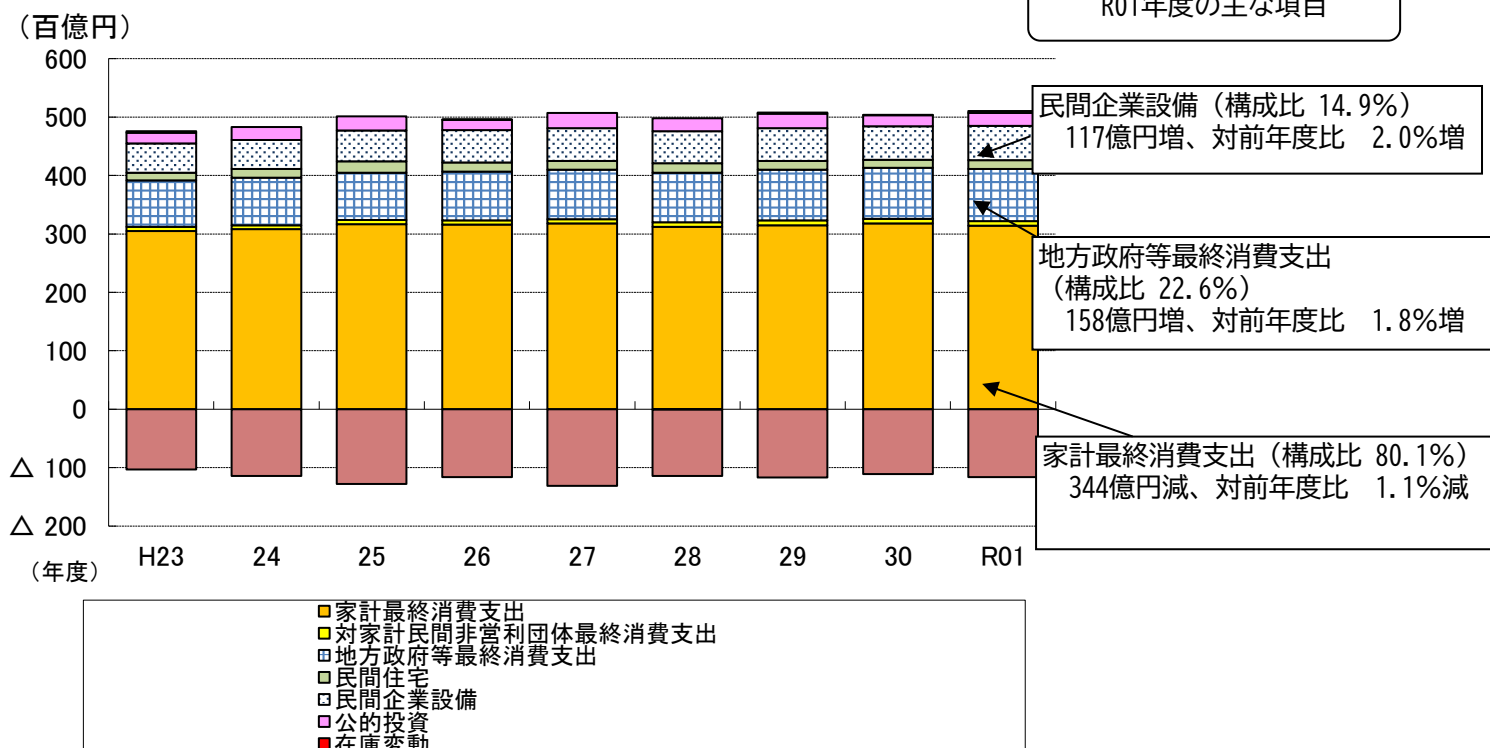
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	3,255,891	3,224,071	0.9	△1.0	0.7	△0.8
（1）家計最終消費支出	3,177,689	3,143,336	1.0	△1.1	0.8	△0.9
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	78,202	80,735	△1.2	3.2	△0.0	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	872,002	887,823	0.8	1.8	0.2	0.4
3. 県内総資本形成	916,532	973,286	△5.9	6.2	△1.5	1.4
（1）総固定資本形成	905,683	948,216	△5.3	4.7	△1.3	1.1
a 民間	714,476	731,775	0.8	2.4	0.1	0.4
(a) 住宅	139,507	145,103	△3.8	4.0	△0.1	0.1
(b) 企業設備	574,969	586,672	1.9	2.0	0.3	0.3
b 公的（住宅・公共投資）	191,207	216,441	△22.8	13.2	△1.5	0.6
（2）在庫変動	10,849	25,070	-	-	△0.2	0.4
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△1,107,955	△1,159,988	-	-	1.7	△1.3
（1）財貨・サービスの移出入（純）	△796,301	△847,110	△1.5	△6.4	△0.3	△1.3
（2）統計上の不突合	△311,654	△312,878	-	-	2.0	△0.0
5. 県内総生産（支出側）（市場価格）（1 + 2 + 3 + 4）	3,936,470	3,925,192	1.2	△0.3	1.2	△0.3

支出側の分析

1 消費の推移

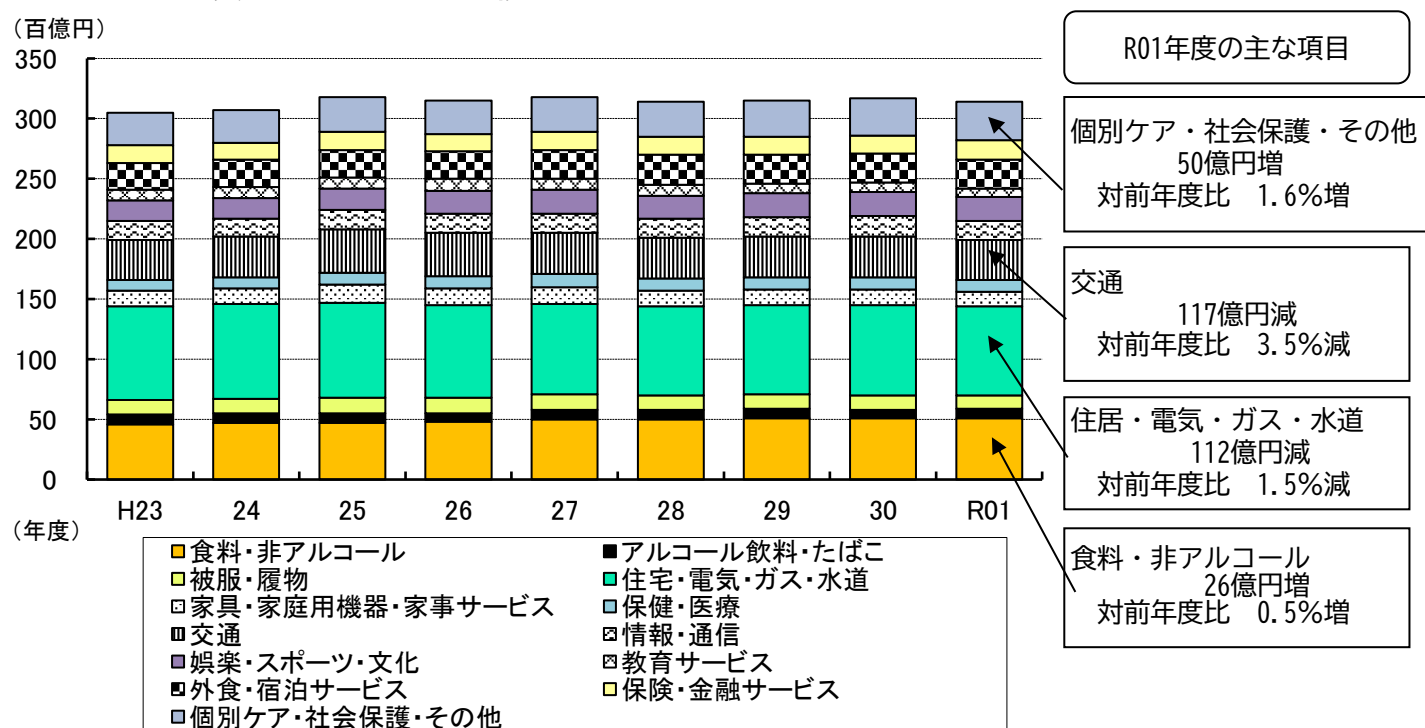
県内総生産をその需要面の支出側から見ると、県内総生産（支出側、名目）のうち、家計最終消費支出の占める割合が80.1%(令和元年度)と最も大きい。

図11 県内総生産（支出側、名目）



さらに家計最終消費支出の内訳をみると、住居・電気・ガス・水道、食料・非アルコール飲料の占める割合が大きい。

図12 家計最終消費支出（名目）の推移



2 投資の推移

奈良県の「民間企業設備」の状況は、平成29年度以降増加が続く。

図13

(億円)

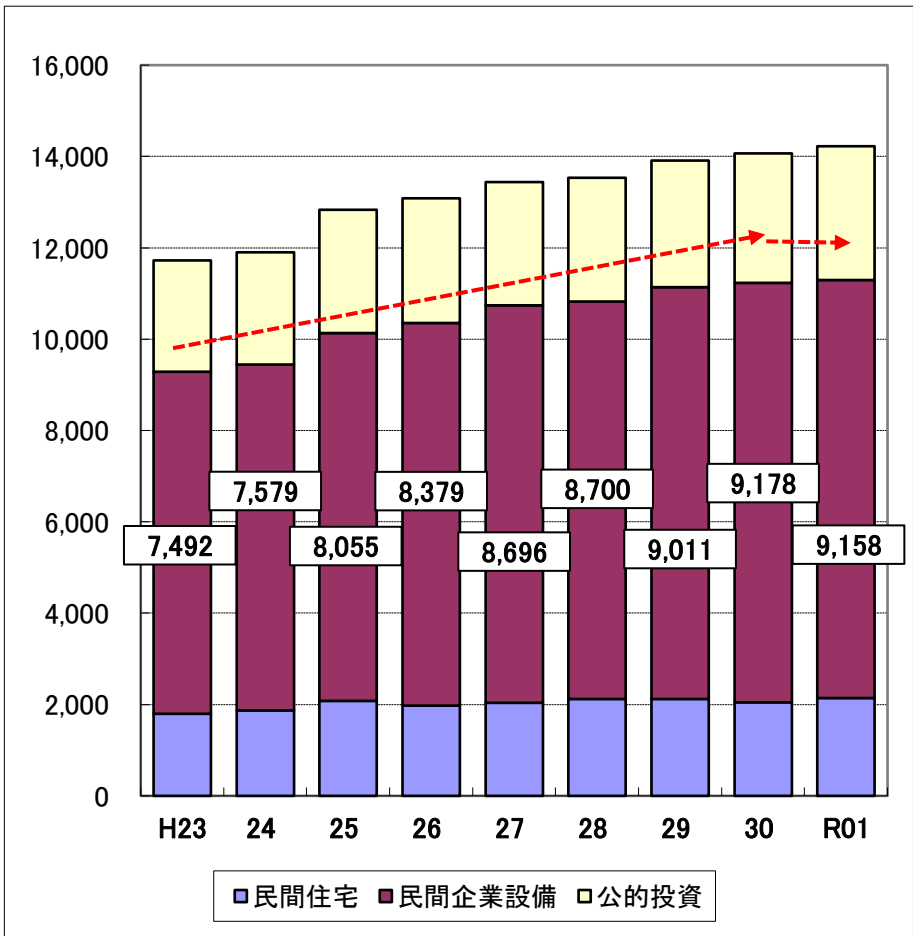
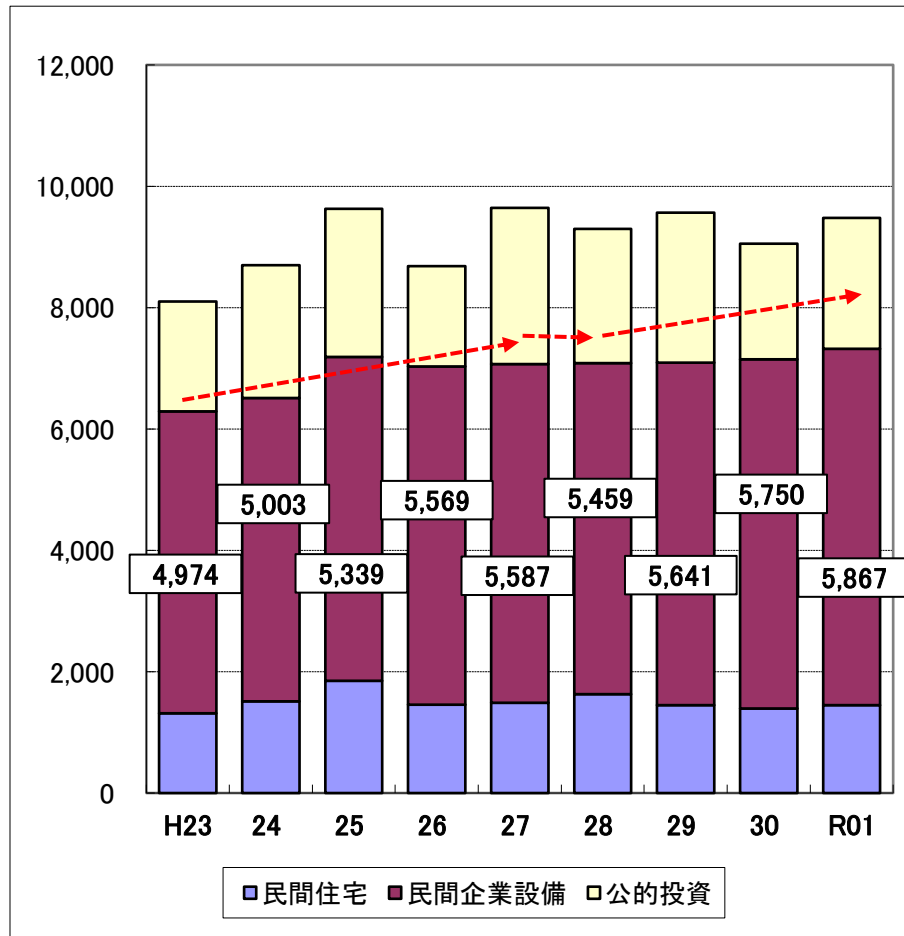
奈良県

投資の推移

(百億円)

国

図14



投資を「民間住宅」、「民間企業設備」、「公的投資」の各内訳の割合でみると、奈良県は、国と比べると「民間住宅」と「公的投資」の割合が高く、「民間企業設備」の割合が低い。

図15

奈良県

投資の割合の推移

国

図16

